

原 著

## 老親成人子関係研究における居住形態と接触

—方法論的検討—

中 川 敦\*

### 要 旨

日本の老親成人子関係の研究においては、親子の居住形態と親子の接触への注目が、一つの方法として頻繁に利用されている。しかしながらそうした研究においては、当該家族成員の解釈に存在する主観的な因果連関の考察が、十分に行われてこなかった。本稿では、老親成人子関係と親子の居住形態および親子の接触の間に、論理的な結びつきが生み出された1960年代～70年代にかけての最初期の研究、具体的には家族社会学者である小山隆、老年社会学者である那須宗一の研究について検討を行う。彼らの研究では、当事者の言明に見られる主観的な解釈に対する考察は、ほぼ等閑視されている。その理由としては、核家族と高齢者問題の不協和を解決しようとする強い実践的な志向のもとに、現実の家族の改良のために、客観的に明らかにされる因果的な説明を目指そうとしていた、彼らの研究の認識論的な背景が指摘できる。今後の老親成人子関係の研究においては、客観的な因果連関と、当該家族成員によって把握される主観的な因果連関とが、いかなる関係にあるかを検討することが、課題であると指摘される。

### 1章：問題の所在

高齢者世帯における、一人暮らしと夫婦のみの世帯の増加は、家族介護を世帯内で完結させず、離れて暮らす親子間でもいわゆる「遠距離介護」といった現象を生み出している。筆者はこれまで、離れて暮らす親子間で行われている老親介護について、当事者からの聞き取りを行ってきた。その聞き取りの過程で、「遠距離介護」の当事者が経験している親子の同居と別居を巡る葛藤や、頻繁な帰省に関する苦勞を明らかにすることの重要性を強く感じてきた(中川2004)。そうした「遠距離介護」の当事者が直面している困難は、親子が同居しているか否か

といった居住形態、あるいは親子の接触がどの程度であるかといった接触頻度に注目するだけでは見いだせず、当該家族成員による言明にも注意を払うことで明らかになる次元の事柄であろう。しかしながら、老親成人子関係の研究において当該家族成員の言明に注目した先行研究は多くは存在しない。

その理由には様々な要因が存在するのだろう。ただ一つ指摘できるのは、実践的な問題解決を要求されやすい研究であるために、研究者が望ましいと考える親子の居住形態や親子の接触頻度についての価値判断が、研究の方法や認識を限定化していった可能性である。本稿では、先行研究の方法論的な検討を通じて、老親成人子

\*早稲田大学人間科学研究科博士後期課程

関係研究が、当事者の言明に対してどのような態度をとるべきかを明らかにする。

## 2章：対象と方法

現在、老親介護に注目した研究では、親子の居住形態が家族の介護力を表象するものとして頻繁に言及されている。一方で、高齢者世帯における一人暮らし世帯や夫婦のみの世帯の増加は、親子の接触への注目を重要な研究方法として確立させることとなった。しかし高齢者問題が日本の社会学研究のトピックとなり始めた1960年代にはすでに、親子の居住形態と親子の接触頻度が、老親成人子関係研究の一つの方法として利用されていた。本稿では、そうした初期の研究を牽引した、家族社会学者である小山隆と、老年社会学者である那須宗一の研究を中心に検討を行う。この二人の論者がなした老親成人子関係研究に対する寄与として評価しなければならないのは、親子の居住形態あるいは親子の接触という観点から、老親成人子関係を研究する方法を切り開いた点にある。しかしその功績の一方で、親子の居住形態および親子の接触についての分析において、当該家族成員による意味付与や価値判断についての考慮がほとんど行われていない点が、彼らの研究の方法論的な問題として指摘できる。本稿では小山と那須の研究を中心に、老親成人子関係が、親子の居住形態や親子の接触と関連づけられながら説明される際の論理構造に注目し、そうした研究がなにゆえ、当事者の言明を重視せずに研究を進めることになったのか、その方法論的な問題について検討を行う。

## 3章：分析

### 1節：未成熟な親族ネットワーク

親子の同居や別居といった居住形態の傾向を明らかにする高齢者世帯の家族構成の割合は、家族の介護力を表象するデータとしてもしばし

ば利用される。しかし全国規模で、高齢者世帯の家族構成の把握が初めて行われたのは1962年と、さほど古いことではない（小山1962a）。そもそも高齢者世帯に限らず、家族構成員に世帯数や比率を全国規模で把握する試み自体が、1920年の第1回国勢調査を利用して戸田貞三が行った分析以降、40年近く行われずにいたのである（戸田 [1937] 2001）（注1）。

高齢者世帯の家族構成の割合を日本で初めて算出した小山隆は、1960年時点で高齢者を含む世帯のうち約2割が核家族、拡大家族が約8割であること、非農家の核家族率は農家の核家族率の約4倍であり、大都市／市／町村の地域別での核家族率の比はほぼ、5：4：3となることなどを明らかにした（注2）。そして、「核家族の形をとる老人世帯もまた主として都会的な非農家の生活に関する問題」であり（小山1964a：6）、「今後夫婦中心家族の理念とともに、核家族の比重の一層の増大が予想される」と述べるのである（小山1964b：115）。こうした家族構成の変化についての予測に基づき小山は、高齢者を含む家族の理想像を次のように提示している。

「親子三代の同居は過去の社会における家族繁栄の象徴とされたのであるけれども、今日の老人家族の理想像としては、常時接触と協力のできる範囲に別居して互いに温かい心の通うあり方を工夫するところに生まれると思うのである。」（小山1964b：116）

ここでは、親子の同居よりも親子別居の居住形態を良しとする、小山の価値判断が露わになっている。それは次のように、小山が親子の同居が持つ否定的な側面を重視していたからであろう。

「たとえ経済的に別居が可能であっても、これまでの親子同居の伝統的意識は容易に別居に踏み切ることを許さない。それは親子の疎隔であ

り、親子感情の冷却を意味するものと解されやすい。しかしながら他面においては親子同居の体制をとりながらも、伝統的価値体系の欠如のために、親子の感情的対立が次第に顕在化している事実を無視することはできない」(小山 1964 a : 7)

しかし小山も述べているように、高齢者とその子どもが同居をしている家族に比べ、彼らが離れて暮らしている核家族は、老親成人子関係が希薄であるとも考えられる。たとえばパーソンズは、産業構造の変化が個々の家族に、就業のための移動に容易な核家族化への変化を要求すると同時に、そのような核家族が親族から孤立する、いわゆる「核家族の孤立化論」を唱えている(Parsons 1943)。またパーソンズは、孤立した核家族の機能が「子どもの社会化」と「成人のパーソナリティの安定化」の二つに純化していくことも指摘している(Parsons & Bales 1956=2001 : 35)。どちらの指摘も、小山が理想とする核家族と、老親成人子関係が調和しない根拠として考えられる。

このような老親成人子関係と核家族の不協和を否定する必要がある、理想的な核家族の実現を目指していた小山にはあったのだ。その解決策が先の引用で述べられていた、親子が「常時接触と協力のできる範囲に別居して互いに温かい心の通うあり方を工夫」することだったのである。そうした模範を小山は英米の親族関係に見いだしていたのである。

「血縁者の共同生活が次第に個人主義化され、従って夫婦を単位とする生活に分解されることは、一面において血縁的結合意識の冷却として考えられる。しかしながらここに注意すべきことは、最も個人主義化した夫婦家族の形態をとる場合においても、親子あるいは兄弟の間の結合は決して失われてはしまわないことである。(略) 1952-3年のデトロイトの調査において、デトロイトの市民の最もよく交際するものは誰

であるかの問に対して、それは隣人でも、同僚でも、友人でもなく、意外にもそれは親類であることが明らかとなった。親子は同じ屋根の下には住まなくても、経済的、物的援助や孫の世話など、愛情の交換は常に行われているのである。」(小山 1956 b : 31) (注3)

またヤングらがアメリカのサンフランシスコ郊外とイギリスのロンドン郊外で行った老親と子ども夫婦の居住距離と接触の頻度の調査を(Young & Geertz 1961)、小山は次のように紹介している。

「親子が1ヶ月に1回以上の接触の機会をもつものが、全体の約3/4を占めているのであり、50哩(=約80km:筆者注)以遠の者がそれぞれ30%台を占めているにもかかわらず、親子の接触が月1回に及ばないものは、それぞれ20%台にとどまっていることは、非常に興味ある事実と言わねばならない。」(小山 1964 : 6)

そこでは英米においては単に親子の接触頻度が高いだけでなく、離れて暮らしている親子でも接触頻度が高率であるという事実が強調されている。そしてこうした親族接触到理想的な親子関係を見いだした小山は、次のように述べるのである。

「日本の親族関係を顧みる時、親子別居の傾向が漸く増大しようとしている今日、このような欧米における別居世帯のあり方は参考すべきものをもっていると思うのである。」(小山 1964 : 7)

そして小山自身、日本の親子の接触を把握するべく、ブラッドらのデトロイト調査、ヤングらのサンフランシスコ・ロンドン調査と、日本の山梨県八代町・東京都杉並区の比較調査を行う。しかしこれらの調査の比較によって得られた知見は、日本における親子の接触が英米ほど

密ではないというものであった。小山の分析では、1950年代のデトロイト、サンフランシスコ、ロンドンでは、70%以上の親族が月1回以上の接触の機会を持っているにもかかわらず、日本では月1回以上の接触の機会を持つのが山梨県八代町で32%、東京都杉並区ではわずか18%という結果であった（地域社会研究所 1966：90）。

単に接触の頻度のみならず、接触の質についても、妻の親よりも、夫の親との接触が多く「伝統的」であり、接触の理由も盆と正月の帰省といった「儀礼的」な面が多いことから、「実際の必要に応じてたえず往ったり来たり、協力するというような核家族を単位とする親族関係のあり方が、まだ十分に実っていない」と、小山は述べるのである（地域社会研究所 1966：32）。

この比較分析には、「同居子との接触を含む外国の統計と、同居子との接触を除いた日本の統計とを対比している」といった問題もあるのだが（湯沢 1972：46）、ここで重要なことは、核家族という居住形態、そしてそれを支える頻繁な親子の接触を小山が望ましいと考えていたことが、当該家族にとっての主観的な因果連関に対する注目を希薄なものとしているということである（注4）。「核家族を単位とする親族関係のあり方が、まだ十分に実っていない」という言葉からも分かるように、小山は近代化の進展によって、英米の親族接触の頻度に日本の親族関係も近づいていくと捉えていたと考えられる。日本における親族接触を妨げている要因の一つは、旧来的な慣行であり、伝統的な意識であると見なされていた。森岡はこうした小山の言明を引用しながら（注5）、次のように述べている。

「我が国ではまだ異居親子間の互助と往来に関する文化型が成立していないのである。これからの我が国における異居親子関係の研究は、実態の法則的把握に止まらず、あるべき異居親子関係の規範的モデルをつくったり、現実を高めてそこに近づけるための手がかりを掴む、などの、実践的課題をも担っていると考えなければ

ならない。」（森岡 1964：49）

当時の異居の老親成人子関係の研究において、英米よりも意識面で遅れていると見なされた日本の家族成員の主観的な解釈は、理想的な家族形態の実現を阻害する要因としては意識されたのであろう。しかしながら、当該家族成員の主観的な解釈は、社会学的な研究によって啓蒙の対象とされるものであったとしても、主観的な解釈に見いだされる当事者にとっての因果連関を研究対象としたり、あるいは、当該家族成員にとっての因果連関と、客観的に把握される因果連関との関係を、考察対象とする思考は生まれなかったのである。

## 2節：別居老人世帯の低階層性

小山は核家族を望ましい家族形態と見なし、親族ネットワークの活性化によって高齢者問題と核家族の調和を探っていた。一方で、小山とは異なり、高齢者問題において核家族という家族形態の限界を強く意識していたのが那須宗一であった。

那須がこの種の言明を初めて行うのは、日本の社会学者としては、高齢者に焦点化した最も早い時期の単著であろう、1962年の『老人世代論』においてである。そこで那須は、小山隆編の『現代家族の研究』のⅡ部に収められた、家庭裁判所に係属した親族扶養の紛争事例についての湯沢雍彦による分析に注目している。湯沢は、その紛争事例（約100ケース）において「子を持つ要扶養者96.1%中、半分以上の53.3%が別居して」おり（湯沢 1960：231）、この別居している親子の割合が昭和28年時点での全国の一般家庭の「高齢者の80%が子と—その半数は長男子と—同居している事実」と比較して（湯沢 1960：231）、遙かに高いことを指摘している。この湯沢の指摘を根拠に那須は次のように述べるのである。

「つまり子と別居している老人の方が同居の場

合より扶養されずに生活に困窮して家裁に持ち込まれているわけである。したがって、家族扶養を現実に期待しがたい理由として扶養者との別居をあげることができる。(略)成人した子供との別居をたてまえとする近代家族の形態では子供による扶養への期待が現実には履行されがなくなってきた。」(那須 1962:169)

また、「日本の老人扶養の特徴である私的扶養としての同居に焦点をあててまとめられた社会学的研究として最初の著作」とも紹介される(布施 1987:154)、1970年の『老人扶養の研究』にも、那須による同様の記述が見られる。そこでも那須は、湯沢が提示している老人の生活水準別に見た家族形態の構成割合についてのグラフに注目している。そのグラフでは、経済的水準が中下層・下層とされた高齢者において、「子夫婦と同居」が少なく、「老人一人」および「老人夫婦のみ」の世帯が多いのである(湯沢 1970:38)。この知見に依拠しながら那須は次のように述べている。

「家族形態の核家族化は経済的自立性のとぼしい老人の家族からみれば、家族の近代化がえって貧困化につながるものとなっている。(略)老人と子との同居率からみても、中流階層に同居が高く、低所得の下流階層に低いという結果がでている(1章2節の1-3図参照(湯沢の提示しているグラフのこと:筆者注))。要するに、経済的自立という近代化の可能性があつて老人の別居家族が増えているのではなく、自立の近代化の可能性が少ない階層ほど核家族化に傾いているというまさに“棄老”の現実が進行しているのである。」(那須 1970:5)

さて、以上のような那須の言明に特徴的なのは、親子の居住形態と、老親扶養あるいは経済的な困窮の間にある相関を、直接的な因果連関として記述している点である。例えば引用中にある「家族扶養を現実に期待しがたい理由とし

て扶養者との別居をあげることができる」という言明は、老親扶養が行われぬ原因を、親子の別居とするものである。同様に、「“棄老”の現実が進行している」という言明は、子どもが親と別居した結果、高齢者の経済的な困窮が生まれており、そうした現実を「棄老」と概念化できる、と読める。しかし家裁の紛争事例において子と別居しているケースが多いことを指摘した湯沢自身、その分析の中で次のように述べている。

「扶養事件の原因を追究するに当たっては、貧困か心理的葛藤かといった単純な二元論ないしは単一要因説で片付けることは不可能でもあり、無意味なことでもあるのだから、常にもっとホリスティックに捉える注意が必要となってくる。」(湯沢 1960:255)

ここでは、扶養事件の要因を単純な形で経済的側面・心理的側面に還元できないことが主張されている。だとすれば、扶養の紛争の要因を親子が別居しているといった居住形態に帰属させる那須の説明は、決して整合的な解釈とはいえないだろう。那須のように別居といった家族の行為に、老親扶養の放棄の「原因」を見いだそうとする解釈は、親子の別居という居住形態に、老親扶養の放棄という「動機」や「目的」を見いだす説明に転移する危うさをはらんでいる。そもそも、「棄老」という言葉が利用される中で、想定されている主体は何だろうか。核家族化を進行させている「社会」という理解も可能であるが、一方で、高齢者との別居を選択した個々の「家族」が棄老を行った、という読みも可能であろう。しかしながら、そのような行為者の目的合理性を、客観的に観察される因果関係のみから説明することの妥当性は決して高いものではない。だとすれば、居住形態と老親扶養についての客観的な整合性のみならず、当該家族成員によってなされる主観的な解釈に見られる因果連関に注目する必要があるのではない

いだろうか（注6）。

### 3節：理念型としての「修正直系家族」

親族ネットワークの未成熟に加えて、子供と別居している高齢者の低階層性を見いだしていた那須は、日本の老親扶養は親子の同居形態によって維持されるべきものであり、問題は、同居親子間の心理的葛藤をどのように解決するかにある、と考えていた。

那須は、高齢者の家族を考える際に、老親・成人子の「同居か別居」といった二者択一の選択ではなく、第三の家族形態を考える必要があると述べている（那須1962）。当時紹介されていた英米の親族研究の知見を踏まえ那須は、英米での第三の家族形態として「別居形態を維持しながら、しかも同居家族形態に見られるような子供との緊密な交渉の方向へと志向しつつある」ことを指摘する（那須1962:196）。しかし日本では英米と異なり、老親との同居扶養が一般的であるがゆえに、問題は単身高齢者の心理的孤立ではなく、同居親子の世代間の対立にあると言う（那須1962:199）。そして、日本では「対外的には同一家族であって子供夫婦が家族を代表する。しかし内部的には別世帯の構造をとる」家族が、「同一家族としての相互依存性をたもちながらも、老親と子供夫婦の間には相互に自主性やプライバシーを尊重する民主的な雰囲気育てることができるとされるのである（那須1962:199）。

那須はこの理想的な家族形態を、後に「修正直系家族」として概念化する。これはリトウォクが提案した「修正拡大家族」という概念を参照したものである（Litwak 1960ab）（注7）。1967年時点で那須が初めて提示した「修正直系家族」という概念は（那須1967a）、その後、要田洋江によって丁寧な概念検討も行われ（要田1978）、また岡村益は「修正直系家族」にもとづく経験的な研究も行った（岡村1980）。しかし要田、岡村の研究以後、「修正直系家族」に言及してた論者は少なく、この概念が多くの経

験的な研究を生み出す基盤になったとは言えないだろう。むしろ那須の貢献は、「修正直系家族」という概念の提案よりも、理想的な親子の同居形態の実現を家屋の構造の検討に見いだそうとしていたことにある。那須は、高齢者を含んだ家族の理想形態を「修正直系家族」として概念化する以前から次のように述べていた。

「これまでの住宅政策は主として若い核家族の構造をモデルとして建築されてきたが、新しい老人像を基盤とした老人向けの住宅政策が居住地域の特性を勘案しながら建てられる必要がある。」（那須1962:200）

さらに複数の家族社会学者による対談の中で那須は次のようにも述べている。

「住宅の設計はわれわれにできるわけではないが、老年期の家族生活のなかにてでくる精神的情緒的役割の問題を考えると住宅としてのぞましいものがでてくると思うんです。（略）生活という面や老年期の要求などをふまえていけばわれわれも参加できると思います。」（那須ほか1972:373）

那須の住宅政策へのコミットの欲求の背景には、「修正直系家族」の実現が目指されていたからだと考えられる。以下の「修正直系家族」についての那須の説明は、理想的な家族形態が家屋の構造と結びつけながら論じられており示唆的である。

「日本の老人家族の形態的变化は欧米のような異居近住による修正拡大家族や別居から同居への移行形態ではなく、形態的には直系家族の同居形態をとりながら、機能的ないし規範的には分有された二つの核家族をユニットとする親族システムの変容ではなかろうか。それは“修正直系家族”（modified stem family）と呼ぶべき家族形態である。そこでは親の世代と子の世

代が共産と共同の部分を中心にほどか共有しながら、基本的には相互に経済的自立性を維持しており、対等に相互のプライバシーを尊重しながら家族的機能を補完しあうのである。具体的な居住形態 (living arrangement) としては、健全な老人夫婦であれば同一敷地内に別棟を建て、共同使用の部分をもちながら世帯を分離する分居パターン (joint-household pattern) であり、病弱な老人ないし配偶者のいない老人の場合には、さらに共用の部分を広げて一階と二階に住みわけるか、あるいは廊下で連なった離れ座敷に老人が住むといった準同居パターン (semi-cohabitation pattern) が考えられる。住宅公団のペアホームの構想はこの準同居型に属するであろう。」(那須 1974: 188-189)

高齢者問題における核家族の限界を意識する一方で、同居世帯における高齢者と家族の心理的葛藤の解決という強い実践的志向を持っていた那須にとって、「修正直系家族」は理想的な家族形態として設定されていた。ちょうどそれは、小山が高齢者の家族の理想像を、「常時接触と協力のできる範囲に別居」する核家族に見いだしていたのと対応するものである。

那須の言明がどの程度の寄与をしたのかは分からないが、「修正直系家族」という家族の理想形態のために提示されていた「箱」、すなわち家屋の構造は実際に実現化していったとも言える。引用の最後の部分で、「修正直系家族」に近い例として住宅公団のペアホーム構想が挙げられている。1976年の『コミュニティ』には、「ペアホーム」とも言える静岡の団地の間取りが紹介されている。そこでは、高齢者とともに遊ぶ児童の写真とともに次のような文が付されている。

「お年寄りとお若夫婦ペアの住宅 スープのさめない距離に親子が暮せるアイデアー静岡県安部口団地の例。若夫婦用住宅2DKの隣り合わせに老人用1Kを組み合わせ、玄関・台所・トイレは独立、バルコニーは自由にゆききできる。」

(地域社会研究所 1976)

また1975年前後から、旭化成が販売を始めた「二世帯住宅」に、「ペアホーム」の後の姿を見いだすこともできる(二世帯住宅研究所 1995: 123)。

確かに世帯を分離した形での同居には、「修正直系家族」について的那須の定義に見られるような、客観的な合理性という観点から理解可能な有用性を見いだすことができる。しかしながら、客観的な合理性と、そうした行動を実際に行っている行為者が把握している主観的な合理性とが、必ずしも一致しているとは限らない。現実が概念を超えていく、というのは当然のことなのかもしれない。しかし「修正直系家族」はその概念の提案が行われた時点から、理想的なものとしてとされていたために、その概念は「修正直系家族」と呼べる家族を発見すること、あるいはそうした家族を創造するために利用されていたのではないだろうか。それゆえ、「修正直系家族」の内実を明らかにしたり、あるいは「修正直系家族」と呼ばれる家族の成員の言明に注意を払うといったことは行われなかったのである。

## 結 語

1960~70年代にかけての日本の老親成人子関係研究の状況は、アメリカにおける実証主義的な研究を参照しながら、家族社会学、および老年社会学の一領域として、学問としての制度化が始まった時期であった。その中で大きな役割を果たしたのは小山と那須の研究だったのである。核家族と高齢者問題の不協和の解決を、小山が親族ネットワークの活性化に、那須は「修正直系家族」、そして「修正直系家族」を実現させる家屋の構造に見いだしていた。二人の議論は、核家族を肯定するか否かという点では対立するものであったが、その一方で多くの共通点を持つものでもあった。まずどちらもブラッド、

ヤング、リトウォクといった英米の実証主義的な親族研究を参照しながら、研究を展開したという点である。そして、英米の研究を参照しながら得られた客観的な知見を、日本の高齢者問題の解決のために適用しようとする強い実践的志向の存在も共通している。彼らのそうした態度は、それぞれの価値判断に根ざした形でのデータの解釈と、当該家族成員の主観的な目的の合理性についての考察を手薄にするという結果を生んでいた。

もちろん客観的な因果連関の重要性を否定する必要はない。しかしながら、研究の分析や考察を通じて得られる客観性も、強く研究者の価値判断に規定される可能性を、まずは確認する必要があるだろう。その上で、研究対象とされている当該家族成員にとっての主観的な因果連関への注目と、主観的な因果連関と客観的な因果連関との関連についての考察、特に、両者が整合しないようなケースへの注目が重要だと筆者には思われる。

小山や那須が切り開いた研究領域や方法の意義は非常に大きいものである。実際、彼らの研究は、その後の老親成人子関係研究の模範例となっていた。しかしそのことは、小山や那須の研究が内在させていた、当事者の言明についての考察の不十分さという問題が、同様な形で後続の研究に受容されてしまったことをも意味している。これまで小山や那須の研究に対する批判は、高齢者の扶養や介護の公私の位置づけに関する問題としてなされることはあった。しかし小山や那須の研究の方法論に関して、認識論的な水準での批判が十二分に行われてきたとは言えないだろう。小山や那須の研究の方法論的な問題を検討することは、小山・那須以降の家族社会学・老年社会学研究の多くが抱えていった方法論的な問題を、その源流において検討する作業でもある。離れて暮らす親子の研究を展開しようとする筆者にとって、小山、那須の研究の方法論、あるいはそれを支えていた認識論といった水準でのクリティークが、本稿におい

て一定程度でもなされているとすれば、筆者の目的は達せられたと言って良い。

本稿では、老親成人子関係に注目している最初期の研究に焦点化したのが、その種の研究は1980年代以降、大きな展開を迎えていった。それはフェミニズムの知見が一定程度受容される中で、高齢者の介護が家族に帰属されることの、政治的な問題が認識されていった結果である。しかしながら、そうした研究における方法論的・認識論的な問題もまた、批判的に検討する余地があると筆者には思われる。今後の課題としたい。

## 注

(注1) 全国規模の家族構成の分析は、村井が1960年に厚生行政基礎調査に基づき行っている(村井1960)。なお1960年以前にも、世帯人員については、国勢調査によって5年ごとに調査が行われていた(小山1956a:3)。また1950年の国勢調査では、世帯主に対する続柄別世帯員数の比率が把握されている(小山1956a:5)。

(注2) また小山は、北海道から九州に至る10地方別にも高齢者世帯の家族構成別の分析を行っている。なお、当時の小山の核家族率の算出には一人暮らし世帯が含まれている。現在、核家族率の算出に際して、一人暮らし世帯は核家族に含まないのが一般的である。

(注3) 小山が紹介しているのは、1952年～1953年にデトロイトで行われた調査に基づき、1954年にブラッドとアクセルロッドによって書かれた論文であり、題名を「都市家族の構造と機能の研究のための提案(A Proposal for the Study of the Structure and Functioning of Urban Families)」というものだが、筆者は未見。

(注4) この国際比較から引き出された、「日本の都市の親族接触は欧米のそれよりもはるかに低い」という命題をもめぐっては、その後多くの議論が交わされた。直井が述べるように、「厳密な国際比較のためには世帯類型のほかに、子供数、子供の性別パターン、子供の居住地の散ら



ばりの度合いなど多くのことをコントロールして比較することが必要である」のだろう（直井2000：32）。ただし本稿における問題意識は、老親成人子関係研究において当事者の言明に注意を払わない形での研究が主流的となった認識論的背景を明らかにすることにあり、親族接触に関する国際比較の手法やその問題点についてのこれ以上の言及は行わない。小山による親族接触の国際比較の問題については、大橋らが丁寧な検討を行っている（大橋・清水1973）。（注5）以下、森岡によって引用されている小山の言明（森岡1964：48-49）。「吾々はよかれ悪しかれ別居世帯に、これまでの家族に見られたわずらわしさのなくなることを考えやすい。しかし別居世帯には別居世帯としての新しいあり方のあることを、われわれも改めて考える必要があるのではなからうか。たとえ別れて住んではいても、親子の愛情をいつまでもあたためて、将来の不安を抱いたり、寂しい思いをさせないような、工夫と努力をすることが、核家族化の漸く多くなろうとしているわが国でも、考えられるべきではなからうか。」（小山1964c：9）

（注6）ただし那須がこのような言明を行った背景として、今から30年以上前の高齢者福祉制度の未成熟さという、歴史的条件を看過するべきではないだろう。高齢者福祉制度が未成熟な状態の中で、高齢者の福祉を支えていた老親・成人子の同居の重要性を、老年社会学者の那須は手放すことができなかつたのである。それゆえ那須が、ひとり暮らし高齢者のための福祉制度の充実の必要性を訴えていることなどには、注意を払う必要がある（那須1967b：17）。

（注7）「修正拡大家族」とは、地位上昇を望ましい価値規範とし、さらに職業移動が要求される産業社会の進展の中で、核家族が親族組織から孤立化するというパーソンズのテーゼへの反論として提唱された家族類型である。リトウォクは、核家族間でも援助が取り交わされている上、そうした援助関係の存在が、地位上昇に関

する価値意識、そして職業移動とも負の相関を持たないことを示した。以上の知見を踏まえ、親族組織と機能的に結びついた核家族が産業社会に適合的であるとリトウォクは述べ、そうした家族を「修正拡大家族」と概念化したのである（Litwak, 1960a,b）。

## 参考文献

- 大橋薫・清水新二 1973 「親族組織に関する国際比較論の問題点とその再検討」『明治学院論叢 社会学・社会福祉学研究 37』206：1-40
- 岡村益 1980 「現代農村における三世代夫婦同居家族-修正直系家族概念の検討のために-」『福島大学教育学部論集』32（1）：9-19
- 小山隆 1956 a 「日本の都市における家族構成の特質」『都市問題』47（6）：1-9
- 小山隆 1956 b 「家族の構造」磯村英一・川島武宜・小山隆編著『現代家族講座 第1巻 新しい家族』河出書房：7-34
- 小山隆 1962 a 「家族構成の変化」『人文学報』29：3-21
- 小山隆 1962 b 「家族構成の変化と老人の地位」『老年病』6：309-312
- 小山隆 1964 a 「家族形態と老人世帯」『厚生 の指標』11（10）：3-8
- 小山隆 1964 b 「夫婦中心家族と老人」『日本老年社会科学会』1：114-116
- 小山隆 1964 c 「欧米家族の現状にかえりみて」『ケース研究』81：5-13
- 小山隆 1965 「都市の親族関係」『ケース研究』86：1-6
- 地域社会研究所 1966 『コミュニティ』No. 9
- 地域社会研究所 1976 『コミュニティ』No. 46
- 戸田貞三 1937=2001 『新版 家族構成』新泉社
- 直井道子 2000 『幸福に老いるために 家族と福祉のサポート』勁草書房
- 中川敦 2004 「遠距離介護と親子の居住形態」『家族社会学研究』15（2）：89-99
- 那須宗一 1962 『老人世代論』芦書房

- 那須宗一 1967 a 「老人と家族」 森岡清美編『家族社会学』有斐閣, 102-117
- 那須宗一 1967 b 「家族と老人の経済的能力」『厚生指標』14 (7) 13-18
- 那須宗一 1969 「核家族化と老人」『中央大学文学部紀要』哲学科 15号 通巻53号 : 47-70
- 那須宗一 1970, 「老人扶養研究の現代的意義」, 那須宗一・湯沢雅彦共編『老人家族の社会学 老人扶養の研究』垣内出版, 3-17.
- 那須宗一 1974 「老人問題」『講座家族 7. 家族問題と社会保障』弘文堂 173-192
- 那須宗一・増田光吉・山室周平・岡村益・上子武次・森岡清美・山根常男 1972 「老人家族研究の回顧と課題」那須宗一・増田光吉編著『講座 日本の老人 老人と家族社会学』垣内出版 352-375
- 二世帯住宅研究所 1995 『新二世帯住宅百科 息子夫婦同居・娘夫婦同居の暮らしと住まい』
- 布施晶子 1987 「家族研究の軌跡と課題」『社会学評論』38 (2) : 150-166
- 村井隆重 1960 「家族構成」『厚生指標』7 (15) : 16-20
- 森岡清美 1964 「アメリカにおける異居近親関係の研究」『家庭裁判月報』16 (1) : 2-57.
- 湯沢雅彦 1960 「家族紛争の分析 その1 親族扶養」小山隆編著『現代家族の研究- 実態と調整-』弘文堂
- 湯沢雅彦 1970 「老人扶養問題の構造と展開」那須宗一・湯沢雅彦共編『老人家族の社会学 老人扶養の研究』垣内出版
- 湯沢雅彦 1972 「高齢者と家族の社会的側面」地域社会研究所『高齢を生きる 2 - 高齢者と家族』国勢社, 21-48.
- 栗田洋江 1978 「直系制家族と夫婦制家族の概念についての一試論 - 修正直系家族概念の再構成にむけて - 」『大阪市立大学生生活科学部紀要 社会福祉学』大阪市立大学生生活科学部 26: 279-287.
- Litwak E., 1960a, "Occupational Mobility and Extended Family Cohesion", American Sociological Review, 25 (1) :9-21.
- Litwak E., 1960b, "Geographic Mobility and Extended Family Cohesion", American Sociological Review, 25 (3) :384-394.
- Parsons T., 1943, "The kinship system of the contemporary united states", American anthropologist, 45:22-38.
- Parsons, T. & Bales, R.F. 1955 Family : socialization and interaction process (=2001橋爪貞雄ほか訳『家族—核家族と子どもの社会化』黎明書房)
- Young, M. & Geertz, H. 1961 "Old age in London and San-Francisco: Some Families Compared" British Journal of Sociology, 12 (2) :124-141

[2004年5月26日受理]

## Living Arrangements and Contact in Studies on the Relationship between Elderly Parents and their Adult Children : A Methodological Critique

Atsushi Nakagawa\*

### Abstract

Japanese studies on relationships between elderly parents and their adult children often focus on parent-child living arrangements and the contact between parent and child. In these studies, subjective interpretation of causal linkage among concerned family members has not been considered sufficient. This paper reviews the first studies, put out in the 1960s to 70s, that indicate a logical connection between the elderly parent - adult child relationship and their living arrangements or contacts. More specifically, I criticize the studies of Takashi Koyama, a family sociologist, and Souichi Nasu, a gerontology sociologist. In their studies there is little speculation on subjective interpretation of the voices of concerned family members. This is due to their epistemological background, which encourages them to reach objective, practical explanations and approaches on the reform of the Japanese family to resolve the conflict between nuclear families and the problem of the elderly population. In conclusion, this paper points out that consideration of the relationship between objective and subjective causal linkage among concerned family members is the scenario envisioned by studies on the elderly parent-adult child relationship.

---

\*Graduate School of Human Sciences, Waseda University